

令和2年度事業報告書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

I 会員の状況

区 分	前年度末数	入 会 数	退 会 数	本年度末数
正会員 (法人・団体)	(1) 5 2	1	1	(1) 5 2
正会員 (個人)	3 3	5	2	3 6
正会員合計	(1) 8 5	6	3	(1) 8 8
賛助会員	4 5	0	1	4 4
計	(1) 1 3 0	6	4	(1) 1 3 2

(注)上段 ()内書は、大阪府の休会中を表す。

II 会議の開催

1 令和2年度定時総会の開催

新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ、書面による議決権の行使を中心として開催することとし、令和2年5月25日、中央区日本橋小伝馬町の当協会事務所において、令和2年度定時総会を開催し、①平成31・令和元年度収支決算 ②役員を選任 ③定款の改正について審議し、いずれも原案どおり承認した。

次に、平成31・令和元年度事業報告、令和2年度事業計画及び収支予算について報告した。

2 理事会の開催

(1) 令和2年度第1回理事会は、新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ、一般社団法人に関する法律第96条及び定款第39条の規定に基づき、令和2年5月8日に書面により開催し、①平成31・令和元年度事業報告及び収支決算 ②定款の改正、③定時総会の開催事項について審議し、また、会長及び副会長の職務執行状況を報告し、いずれも原案どおり決議した。

(2) 令和2年度第2回理事会は、新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ、一般社団法人に関する法律第96条及び定款第39条の規定に基づき、令和2年5月25日に書面により開催し、①会長及び副会長の選定、並びに、副会長の順序について審議し、いずれも原案どおり決議した。

(3) 令和2年度第3回理事会は、令和3年3月5日、千代田区平河町の砂防会館別館においてweb会議システムも併用して開催し、①令和3年度事業計画及び収支予算、②規定類の制定、③顧問の委嘱、④会員の入会について審議し、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況を報告した。

III 役員の変動

令和2年5月25日、脇雅史氏、足立敏之氏、菅原章嗣氏、日裏勝己氏、藤芳素生氏、穂積志氏、大田洋氏、末松則子氏、速水雄一氏、虫明功臣氏、上総周平氏及び富田和久氏が理

事に重任し、入村明氏及び秀島敏行氏が理事に就任した。また、堀内茂氏が監事に重任した。
令和2年7月21日、菅原章嗣氏が退任し、令和2年11月27日、速水雄一氏が退任した。

IV 令和2年度事業報告

1. 調査研究事業

全国各地の災害の情報を収集整理し、災害査定の仕組み、事例、災害復旧工事に関する設計積算基準、平成31・令和元年に採択された主要な災害採択事例に関する被災原因・復旧計画等について調査・研究を行った。また、災害査定時における被災状況、原因説明等に役立つ基礎マーカー（プレート）の調査、データの保全等を行った。災害復旧事業関係用語の収集、調査研究、整理等を行った。

2. 情報交換等推進事業

(1) ホームページによる情報提供

Webサイト「全国防災協会」により、防災・災害復旧に関する各種の情報を当協会の会員及び一般国民に広く提供した。

(2) 月刊「防災」の発行

月刊「防災」編集委員会を開催し、令和2年4月(850号)から令和3年3月(861号)まで毎月発行し、Webサイト「全国防災協会」のホームページに掲載した。

【主な掲載記事】

4月号：平成30年7月豪雨が統計開始以来最大の被害額に

5月号：防災・減災対策等強化事業推進費を創設しました。

6月号：避難に関する提言 新型コロナウイルス感染リスクのある今、あらためて災害時の「避難」を考えましょう。

7月号：河川愛護月間

8月号：防災・災害に関わり学んだこと 副会長 北海道喜茂別町長 菅原章嗣

9月号：ペーパン川災害関連事業について 北海道建設部土木局河川砂防課

10月号：印南町の防災 副会長 和歌山県印南町長 日裏勝己

11月号：栃木県における令和元年災害について

栃木県県土整備部河川課県土防災対策班

12月号：古川流域で進める総合的な治水対策 理事 秋田県秋田市長 穂積志

1月号：年頭のご挨拶 会長 脇雅史

2月号：災害に強い村づくりに向けて 監事 長野県生坂村長 藤澤泰彦

3月号：滋賀県の防災の取り組み 滋賀県流域治水政策室 堀裕貴

3. 技術専門家等派遣支援事業

(1) 災害復旧技術専門家の派遣

① 大規模災害対応専門家派遣事業（基金対応）

令和2年7月豪雨等により被災した山形県西川町、熊本県湯前町及び宮城県山元本町に基金を取り崩して下表のとおり3回、延べ9名を無償で派遣した。

令和2年度 災害復旧技術専門家派遣(災害対応)

NO.	派遣原因	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	令和2年7月豪雨	山形県	西川町	1	3
2	令和2年7月豪雨	熊本県	湯前町	1	3
3	令和3.2.13 福島県沖地震	宮城県	山元町	1	3

② 災害復旧技術専門家の派遣

技術講習会等に下表のとおり13回、延べ28名を派遣した。

令和2年度 災害復旧技術専門家派遣(技術講習会等)

NO.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	(公財)青森県建設技術センター	青森県十和田市	1	1
2	(一社)青森県測量設計業協会	青森県青森市	1	1
3	(公財)山形県建設技術センター	山形県山形市	1	1
4	埼玉県	埼玉県さいたま市	1	1
5	(一社)関東地域づくり協会	東京都北区	1	1
6	神奈川県	神奈川県横浜市	1	2
7	(公財)徳島県建設技術センター	徳島県徳島市	1	1
8	福岡県朝倉市	朝倉市管内	7	7
9	佐賀県多久市	多久市管内	1	1
10	佐賀県唐津市	唐津市管内	1	1
11	国土交通省東北地方整備局	宮城県多賀城市	1	9
12	国土交通省北陸地方整備局	新潟県新潟市	1	1
13	国土交通省近畿地方整備局	大阪府枚方市	1	1

③ 災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会の開催、全国会議等の開催(基金対応)

本制度を的確に運営するため、災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会(委員長 金内剛氏)を11回、新型コロナウイルス対策のため書面で開催し、技術専門家派遣制度要綱に基づき24名の新規登録等を行った。災害復旧技術専門家は47都道府県全てに存在し、その登録者数は383名である。

また、災害復旧技術専門家の技術力の維持・向上、組織運営のため、毎年開催している災害復旧技術専門家ブロック代表者会議(全国会議)及び災害復旧技術専門家会議(地方ブロック会議)については、新型コロナウイルス対策のため開催を取り止めた。

(2) 水防専門家の派遣

水防団等における指導者不足や実践経験不足等により、先人から伝承された水防知識・技能の習得・研鑽が困難な状況となっている現状を踏まえ、水防団等を支援するため、下表のとおり5回、延べ7名を派遣するとともに、水防専門家派遣制度を運営実施した。

また、水防専門家の登録者数は99名である。

令和2年度 水防専門家派遣(水防訓練・講習会等)

NO.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	手取川・梯川・石川海岸水防連絡会	石川県能美郡川北町	1	1
2	鳥取県三朝町	鳥取県東伯郡三朝町	1	2
3	北海道開発局 釧路開発建設部	北海道川上郡標茶町	1	1
4	北海道開発局 帯広河川事務所	北海道加東郡音更町	1	2
5	滋賀県流域政策局	滋賀県守山市	1	1

4. 地域防災力向上支援事業

地域防災力の向上を図るため、令和3年1月19日に大阪市において「摂津市SOS避難メ

ソッド～感染症下における分散避難の取組み～」等を内容とする講演会を、国土交通省近畿地方整備局、気象庁大阪管区气象台等と共催する予定であったが、新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ取り止めた。また、専門的知識を有しない地方公共団体職員等にも容易に理解できるよう、災害復旧に関する専門用語に関する調査研究を行った。

5. わが国の災害誌編纂事業（基金対応）

特定費用準備資金を活用して、平成28年災から令和元年災までの資料収集、調査等を行った。

6. キャンペーン事業

(1) 災害復旧促進のための全国大会の開催

令和2年11月11日、東京都千代田区の「砂防会館別館シェーンバッハ・サボー」において、衆議院議員47名、参議院議員32名、代理出席の衆議院議員・参議院議員164名、国土交通大臣、国土交通副大臣、国土交通大臣政務官、衆議院災害対策特別委員長、参議院災害対策特別委員長、水管理・国土保全局幹部のご臨席のもと、全国から約755名の参加を得て令和2年度災害復旧促進全国大会を開催した。

冒頭の協会長のあいさつに引き続き、赤羽一嘉国土交通大臣、金子恭之衆議院災害対策特別委員長、新妻秀輝参議院災害対策特別委員長からあいさつをいただき、ご出席の国会議員、国土交通省井上智夫水管理・国土保全局長、後藤貞二北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介があった。

令和2年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を49名、15団体に行い、国土交通省水管理・国土保全局内藤正彦防災課長から国土交通省災害対策概況説明があり、最後に日裏勝己副会長（和歌山県印南町長）から災害復旧の促進に関する要望決議（案）が披露され、会員総意の賛同を得て決議し要望活動を行った。



(2) その他

① 水防月間への協賛

国土交通省が主催する「水防月間」に協賛した。

② 「川の日」記念事業への参画

「川の日」記念事業に参加協力した。

③ 防災週間への参画

令和2年8月30日から9月5日の防災週間に協力した。

④ 濱口梧陵国際賞への協力

濱口梧陵国際賞の実施に協力した。

⑤ 広報活動

防災・災害復旧の適正化や防災意識の向上に向け、月刊「防災」などを通じ多くの方々への広報活動を行った。

⑥ 防災・災害復旧関係団体への支援

だいじょうぶキャンペーン（事務局：毎日新聞社）、令和2年度関東ブロック災害復旧技術講習会、第7回震災対策技術展大阪等を共催する等、防災・災害復旧関係団体への支援を行った。

7. 研修・セミナー事業

(1) 災害復旧実務講習会の開催

毎年、5月に実施している災害復旧実務講習会を令和2年5月18日、19日の2日間、

千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて開催する予定であったが、新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ開催を中止した。

この講習会に用いるため、調査研究の成果を用いて編集、作成した災害復旧工事の設計要領(令和2年版)、災害復旧実務講義集(令和2年版)、平成31・令和元年発生災害採択事例集、災害復旧事業関係用語集(令和2年版)を頒布した。

(2) 防災セミナーの開催

令和3年2月5日、東京都千代田区の星陵会館において開催する予定であったが、新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ開催を中止した。使用を予定していたテキストは、協会のホームページで公開した。

8. 功労者表彰事業

各都道府県等からの推薦に基づき、9月15日に開催された銚衡委員会(委員長 日本大学危機管理学部教授木下誠也氏)の銚衡結果に基づき、災害復旧事業及び災害防止事業に関し特に功労のあった個人49名及び15団体を、11月11日に開催された令和2年度災害復旧促進全国大会において表彰した。

【推薦元：受賞者】(敬称略)

(個人) 北海道・(公社) 全国防災協会：菅原 章嗣

岩手県：中山 優彦 山形県：伊藤 鉄哉 茨城県：岩波 誠 菊池 敏文

栃木県：橋本 正人 阿部 浩昭 群馬県：大内 章義 若田部 純一

千葉県：米良 信雄 新潟県：渡邊 昇 藤田 英昭 土田 覚 富山県：余西 謙二

山梨県：伊丹 久 三村 永治 岐阜県：青木 孝則 熊谷 研一 西脇 昭彦

静岡県：五藤 博嗣 白柳 裕一 愛知県：城戸 毅 永田 真人 早川 正志

兵庫県：福井 克佳 橋丘 真 寒川 美樹 島根県：田中 忠夫 境 英治

徳島県：松林 修治 折目 啓介 九十九 聡 愛媛県：野間 俊男

高知県：能津 恭介 樋口 昌行 佐賀県：王丸 義明 池田 和昭

長崎県：太田 雅文 米田 哲哉 熊本県：光永 滋 永尾 辰己

大分県：廣瀬 啓二郎 後藤 利彦 鹿児島県：兒島 優一 上大田 孝成

(公社) 全国防災協会：佐々木 賢一 福嶋 民也 村上 隆博 西村 安裕

(団体) 国土交通省・長野県：(一社) 長野県建設業協会

国土交通省：(一社) 日本建設業連合会北陸支部 (一社) 建設コンサルタント協会北陸支部

(一社) 全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会 (一社) 建設電気技術協会北陸支部

(一社) 日本補償コンサルタント協会北陸支部 (一社) 北陸地域づくり協会(北陸地方防災エキスパート事務局)

栃木県：栃木市建設業協同組合

群馬県：太田市消防団 太田市沢野区長会 長野県：上田市防災支援協会 特定非営利活動法人長野県砂防ボランティア協会

長野県防災サポートアドバイザー協会

静岡県：(一社) 静岡県建設業協会 (一社) 静岡県測量設計業協会

9. 図書出版事業

災害査定における標準歩掛を調査した「災害査定設計標準歩掛表(令和2年版)」、災害関係業務に携わる方の実務書として必要な災害関係の法令を網羅した「災害関係法令例規集(令和2年版)」、災害査定を的確、迅速に実施するため「災害査定の手引き(令和2年9月)」を編集・発行した。

付属明細書は作成しない。